

都市化の進行（都市と地方との比較等）

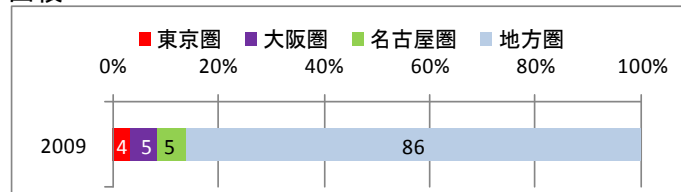
＜大都市への集中＞三大都市圏は国土面積では1割強に過ぎないが、人口・総生産の約5割を、金融や国際などの産業諸機能の約7割～9割以上を占めている。特に近年は東京圏に集中（東京一極集中）。

＜公共事業＞公的固定資本形成（公共事業）の金額は高度経済成長期と90年代に急増したが近年は減少する傾向。経済（実質GDP）に占める割合は三大都市圏よりも地方圏の方が高く、70年代や90年代には10%を超える水準で推移。

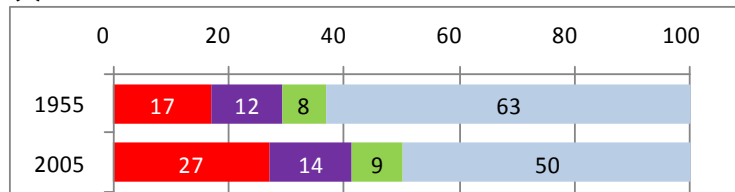
＜将来人口＞今後総人口の減少が見込まれるが、大都市圏とりわけ東京圏の減少幅は小さい。他方で地方圏の減少幅は大きく、2050年頃には1970年の約7割の水準にまで減少すると推計されている。

大都市への機能集中（産業関連諸機能等の三大都市圏・地方圏別のシェア）

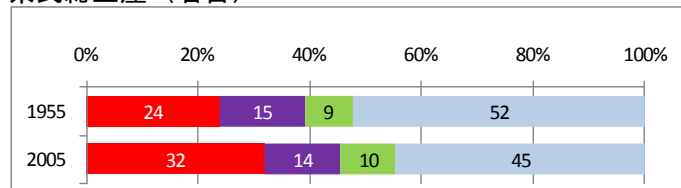
面積



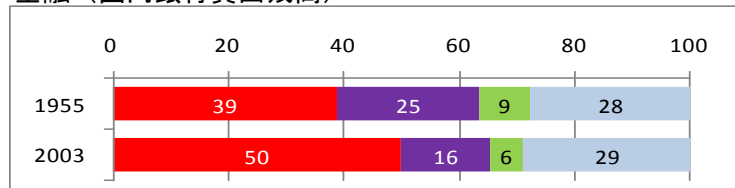
人口



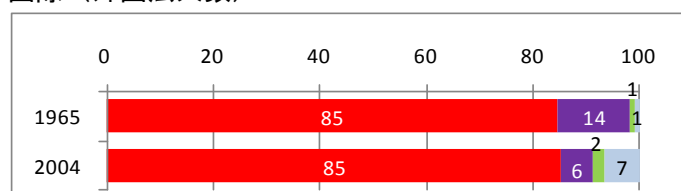
県民総生産（名目）



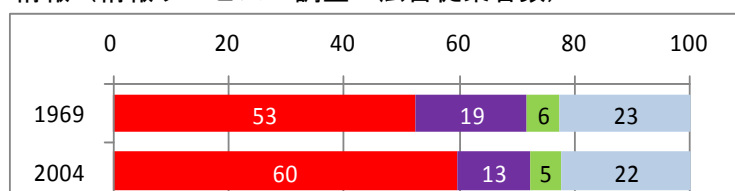
金融（国内銀行貸出残高）



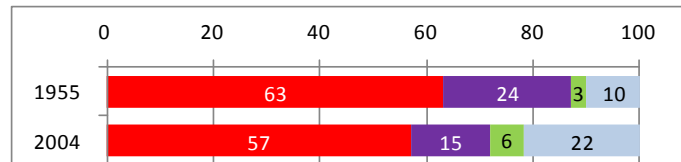
国際（外国法人数）



情報（情報サービス・調査・広告従業者数）

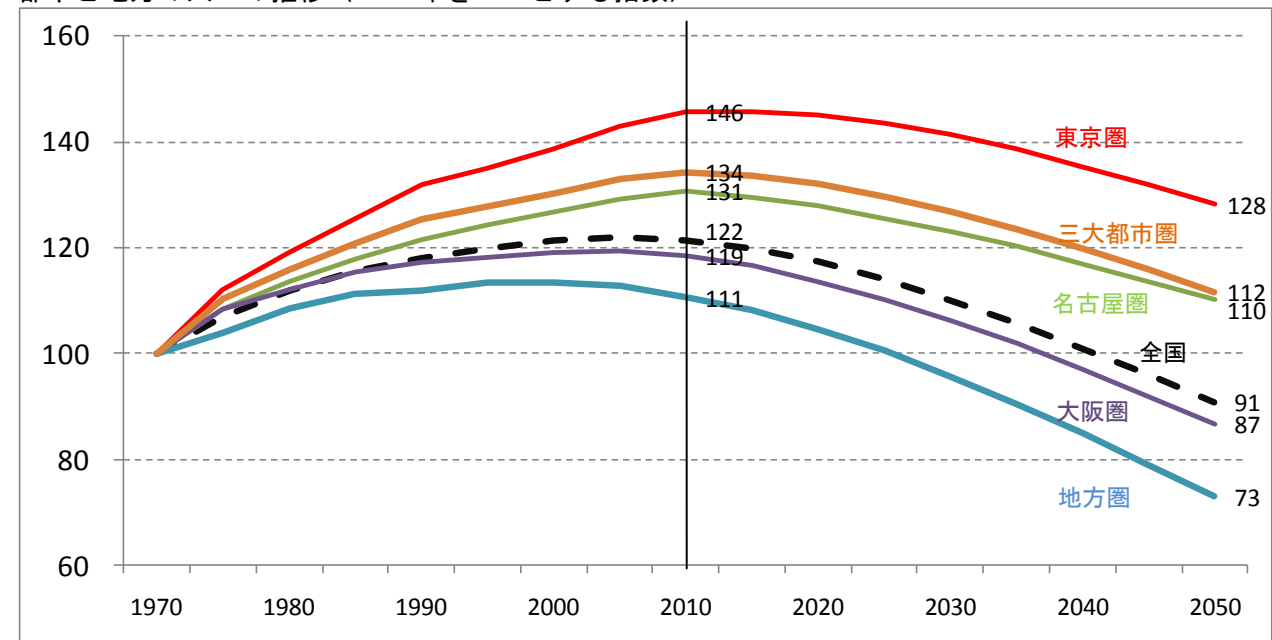


業務管理（資本金10億円以上の本社数）



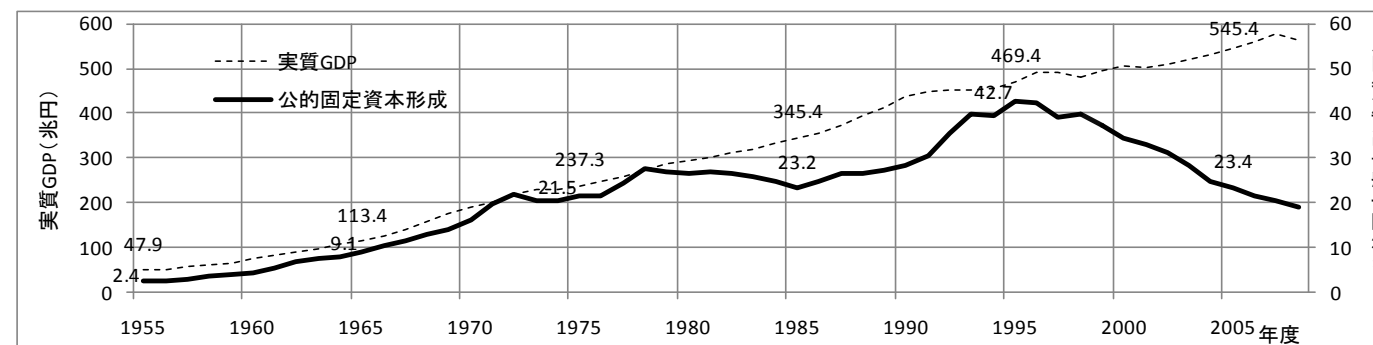
出典：国土庁「国土レポート2000」、国土交通省国土計画局「国土形成計画のモニタリング」、内閣府「県民経済計算」、国土地理院「国土面積調」より作成

都市と地方の人口の推移（1970年を100とする指数）



出典：総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局資料より作成

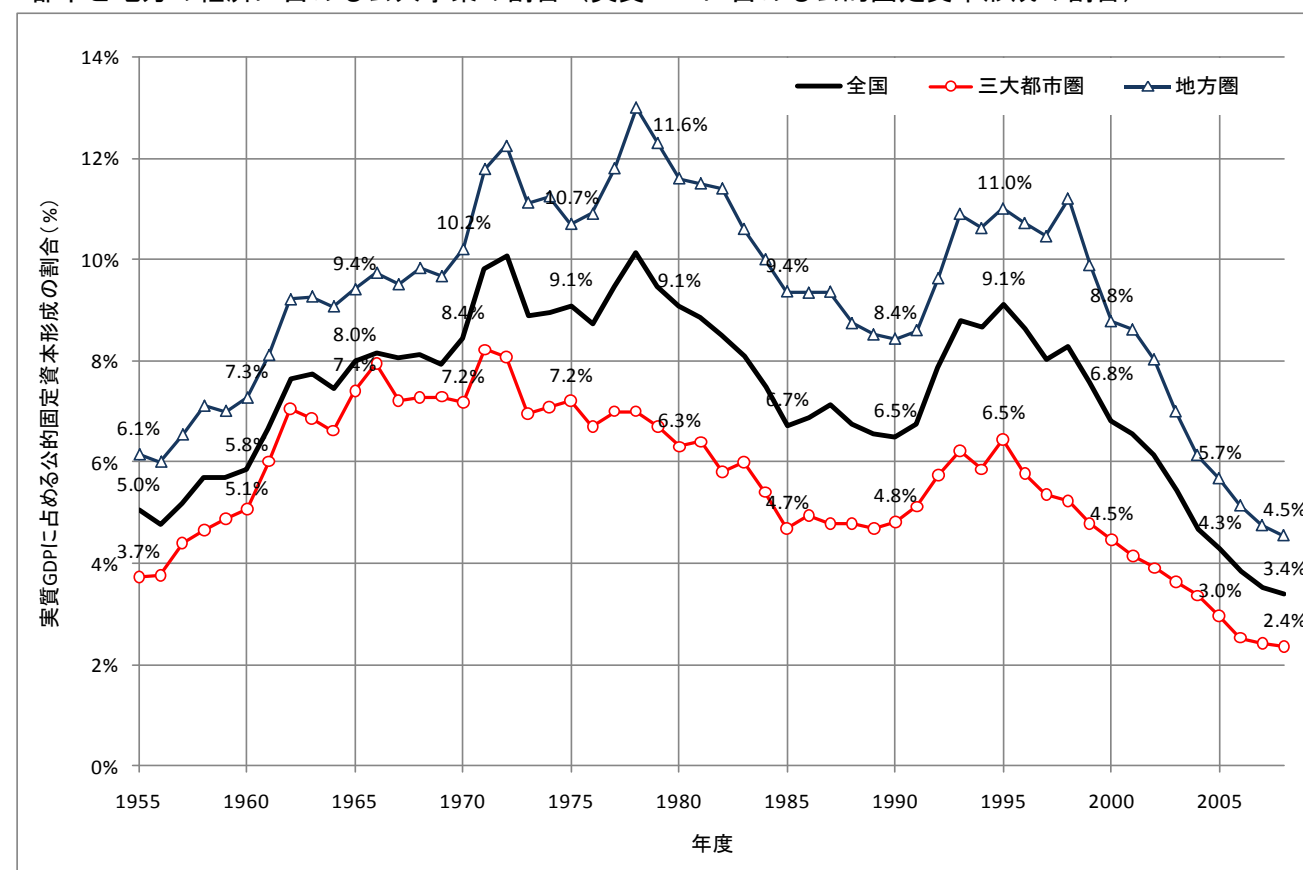
公共事業（公的固定資本形成）の金額の推移



出典：内閣府「国民経済計算」より作成

注：1955-98の値は68SNA（1990年基準）、1999-2008の値は93SNA（2000年基準）である。

都市と地方の経済に占める公共事業の割合（実質GDPに占める公的固定資本形成の割合）



出典：内閣府「国民経済計算」、同「県民経済計算」、国土庁「国土レポート2000」より作成

注：全国の1955-98の値は68SNA（1990年基準）、1999-2008の値は93SNA（2000年基準）である。三大都市圏と地方圏の1955-74の値は68SNA（1980年基準）、1975-98の値は68SNA（1990年基準）、1999-2008の値は93SNA（2000年基準）である。

注：県民経済計算の1975-84年度において一部県の数値が得られないため、国土庁の推計値を用いている。

- 注：本資料における圏域区分は以下の通りである。
- ・三大都市圏：東京圏、関西圏、名古屋圏
 - ・東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 - ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
 - ・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
 - ・地方圏：三大都市圏以外の都道府県
 - ・太平洋ベルト地帯：三大都市圏に加えて静岡県、滋賀県、岡山県、広島県、山口県、福岡県